

貸借対照表

2023年 3月31日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
[流動資産]	156,702	[流動負債]	1,697,853
現金及び預金	269	買掛金	54,727
売掛金	78,618	短期借入金	1,600,000
短期貸付金	77,572	未払金	3,113
仮払金	244	未払法人税等	650
		未払消費税等	9,074
		未払費用	15,861
		預り金	856
		賞与引当金	13,573
[固定資産]	15,365	[固定負債]	20,982
(有形固定資産)	2,143	退職給付引当金	20,982
機械装置	2,143		
(無形固定資産)	4,239	負債合計	1,718,836
電話加入権	4,239	【純資産の部】	
(投資その他の資産)	8,983	[株主資本]	△1,546,769
長期繰延税金資産	8,983	資本金	100,000
		資本剰余金	415,000
		資本準備金	250,000
		その他資本剰余金	165,000
		利益剰余金	△2,061,769
		利益準備金	1,200
		その他利益剰余金	△2,062,969
		繰越利益剰余金	△2,062,969
		純資産合計	△1,546,769
資産合計	172,067	負債及び純資産合計	172,067

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

会社計算規則に基づき計算書類を作成しております。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・定額法によっております。

無形固定資産・・・・・・・・ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

賞与引当金・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

③グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。

また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

④会計方針の変更に関する注記

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

2. 当期純損益金額

当期純損失 215千円